

に上ることもあって、一般事業債は前月(94億円減)をさらに大幅に上回る127億円の純減となるほか、電力債も前月(92億円減)に続いて75億円の純減となり、さらに政保債、地方債の発行額も押えられた。この結果、事業債、地方債、政保債全体では27億円と前月(46億円)に引き続き僅少にとどまる見込み。国債の市中引受け額は200億円(前年同月50億円)に決定され、42年度における市中引受け総額は5,900億円となった。このうち、証券会社の引受け額は38億円に決定され、これによって証券会社引受け分の市中引受け総額に対する年度間シェアはかろうじて当初予定の10%を維持することとなった。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

| | 43年 | | | | |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 1月 | 2月 | 前年同月 | 3月見込み | 前年同月 |
| 合計 | 894 (337) | 746 (46) | 865 (563) | 737 (27) | 905 (578) |
| 事業債 | 460 (9) | 399 (△186) | 385 (182) | 399 (△202) | 347 (111) |
| 一般 | 258 (74) | 251 (△94) | 283 (154) | 247 (△127) | 223 (87) |
| 電力 | 202 (△65) | 148 (△92) | 102 (29) | 152 (△75) | 124 (25) |
| 地方債 | 74 (52) | 72 (49) | 62 (44) | 70 (45) | 64 (43) |
| 政保債 | 360 (276) | 275 (183) | 418 (337) | 268 (184) | 494 (424) |
| 金融債 | 1,585 (410) | 1,517 (388) | 1,460 (507) | 1,499 (285) | 1,549 (487) |
| 利付 | 630 (302) | 622 (302) | 651 (359) | 619 (264) | 750 (361) |
| 割引 | 955 (108) | 895 (87) | 809 (148) | 880 (21) | 799 (125) |
| 新規長期 証券会社 引受分 | 400 | 100 | 200 | 700 | 50 |
| | 33 | 29 | 78 | 38 | 50 |

実体経済の動向

◇生産の増勢鈍化

年明け後の生産は1月確報(-0.3%)、2月速報(-0.1%)とも微減した。これには食料品の一時的な落込み(1月)なども響いており、そのまま実勢とはみられないが、このところ生産の増勢が鈍化してきたことは否定できない。

一方、出荷は月々フレの大きい船舶を除いてみると、2月は減少を示した模様であるが、1~2月をならしてみると、やはり増勢にいくぶん鈍化がみられるものの増加基調を維持している。

この間、生産者製品在庫は1月+1.3%、2月(速報)+2.4%と昨秋以来の増加テンポを続けているが、在庫率の水準はまだ高いとはいえず、生産者段階ではまだ在庫圧迫感が一般化してきたとはいいがたい。ただ、鉄鋼、銅製品を中心とする生産財の一部や、一般資本財のなかでも汎用機械等一部には在庫の増加をながめて生産を抑制ぎみにする動きも生じつつある模様である。

一方、流通在庫の動きを販売業者在庫指数によってみると、昨年12月までにすでに鋼材、石油製品等について在庫調整の動きが出ている模様であるが、年明け後は商品市況の弱さ(鉄鋼、非鉄、化学製品等)などからみて、そうした流通在庫調整の動きは拡大しつつあるものとみられ、これがある程度、生産、出荷動向に影響を与えている面のあることはいなめない。

最近の設備投資動向については、一般資本財出荷など各種関連指標からみて、依然かなりの増勢を維持しているとみられる。また、企業家の投資意欲も、各種アンケート調査等からみれば、ごく一部を除きあまり衰えは認められない。ただ、①企業の資金調達計画に占める不確定な外部資金の比重が増大していること、②機械受注が頭打ちから減少ぎみとなってきたこと、など先行きを規定する要因には変化がみられはじめた。

個人消費は百貨店売上げの動向などからみて格別の変化なく依然高水準に推移している。

(生産——伸び率鈍化)

1月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、-0.3%と11か月ぶりに前月比減少を示した。これには、食料品の大幅統落、船舶・鉄道車両の一時的な落込みなどが響いており、また一般資本財のなかにも前月、前々月の反動減とみられるものが少なくないが、12月、1月を通観すると、全体としてやや伸び率鈍化の傾向がみられる。ちなみに、不規則変動の多い船舶、鉄道車両および食料品を除いた生産の対前月比伸び率は、11月+2.6%、12月+1.7%のあと、1月は+0.7%となっている。

特殊分類別にみると、一般資本財が、前月著増した金属加工機械、発送配電機器、印刷機械等の反動減、化学機械、繊維機械、電子応用装置等の減少を中心に-3.2%、資本財輸送機械が鉄道車両、船舶の落込みを主因に-2.6%となったため、資本財全体では-3.7%の減少となった。また、消費財も-2.4%の減少を示したが、これは繊維二次製品や食料品を中心に非耐久消費財が-3.3%となったことによるものであり、耐久消費財はエア・コンディショナー、家電製品、時計等の中

心に+1.7%と引き続き増勢を示した。一方、建設資材は亜鉛鉄板、鉄骨、橋りょう等を中心に+4.8%と久しぶりの大幅増加となった。生産財は鉄鋼の増加や機械部品、石油製品等の増加から+2.3%と引き続きかなりの増勢を示した。

なお、2月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、速報ベースで-0.1%とほぼ横ばいであった。これには、繊維の減少など一時的とみられる要因も響いているが、全体として前月に引き続き伸び率鈍化傾向が看取される。

(出荷——増勢持続)

1月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、+3.5%と大幅な増加を示した。最近の出荷の足どりは月々大きなフレをくり返している。1月の急増は、このところ減少傾向の目だっていた船舶の著増が相当大きく影響している(ちなみに、生産の場合と同様、船舶、鉄道車両、食料品を除いてみると前月比+2.5%)ほか、好天続きによる建設資材の久方ぶりの大幅増も大きな要因となっているが、反面一般資本財と耐久消費財は減少した。

特殊分類別にみると、まず資本財は+9.9%の大幅増加となった。これは資本財輸送機械が船舶の倍増のため+35.0%となったことが主因である。反面、一般資本財は-2.6%と久方ぶりにかなりの減少となったが、これは生産と同様、金属加工機械、発送配電機器等の反動減のほか、化学機械、標準電動機等が前月に引き続き減少したことによるものである。また、建設資材は、金属材料(亜鉛鉄板、金属製建具)等の増加から久方ぶりに+7.1%の大幅増加、生産財も鉄鋼、機械等を中心に+2.2%と引き続き増加を示した。ただ消費財のみは-0.7%と減少となったが、これは耐久消費財が電気機械、輸送機械の減少を主因に-2.0%となり、また非耐久消費財も繊維、食料品の減少が大きく響いて-1.9%の減少となったためである。

なお、2月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、速報ベースで-2.3%の減少となった。ただ、これには前月著増を示した船舶の反動減がかなり

鉱工業生産の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

| | 42年 | | | | 42年 43年 | | |
|------------|-------|-------|-------|--------|---------|-------|------|
| | 1~3月 | 4~6月 | 7~9月 | 10~12月 | 12月 | 1月 | 2月 |
| 鉱工業指数 | 125.9 | 131.4 | 138.2 | 145.4 | 147.5 | 147.0 | — |
| 前期(月)比 | 3.1 | 4.3 | 5.2 | 5.2 | 0.9 | -0.3 | -0.1 |
| 前年同期(月)比 | 20.2 | 19.0 | 19.5 | 19.1 | 18.2 | 17.0 | 20.1 |
| 投資財 | 4.8 | 6.3 | 6.1 | 6.9 | 1.8 | -1.1 | -0.7 |
| 資本財 | 5.0 | 6.8 | 8.0 | 9.1 | 2.3 | -3.7 | 1.6 |
| 同(輸送機械を除く) | 2.6 | 9.0 | 7.8 | 8.3 | 4.6 | -3.2 | 1.0 |
| 輸送機械 | 11.1 | 2.3 | 8.6 | 8.9 | -1.5 | -2.6 | — |
| 建設資材 | 4.5 | 5.0 | 2.1 | 2.0 | 0.5 | 4.8 | 3.1 |
| 消費財 | 0.1 | 3.6 | 5.3 | 6.1 | -0.9 | -2.4 | 1.9 |
| 耐久消費財 | 7.5 | 1.7 | 8.2 | 8.9 | 1.0 | 1.7 | 4.6 |
| 非耐久消費財 | -2.5 | 3.2 | 3.8 | 4.5 | -1.6 | -3.3 | -3.8 |
| 生産財 | 4.8 | 3.3 | 4.1 | 3.3 | 1.4 | 2.3 | -0.6 |

(注) 通産省調べ、43年2月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鋳工業出荷の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

| | 42年 | | | | 42年 | 43年 | |
|------------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|------|
| | 1~3月 | 4~6月 | 7~9月 | 10~12月 | 12月 | 1月 | 2月 |
| 鋳指数 | 125.5 | 130.2 | 137.3 | 140.8 | 141.8 | 146.8 | — |
| 前期(月)比 | 2.8 | 3.7 | 5.5 | 2.5 | -0.2 | 3.5 | -2.3 |
| 前年同期(月)比 | 19.1 | 17.4 | 18.6 | 15.4 | 14.2 | 16.8 | 18.9 |
| 投資財 | 2.3 | 7.8 | 8.2 | 0.4 | -1.4 | 9.4 | -5.7 |
| 資本財 | 1.6 | 9.6 | 10.7 | -0.2 | -1.6 | 9.9 | -7.1 |
| 同(輸送機械を除く) | 3.2 | 7.6 | 7.6 | 8.0 | 2.9 | -2.6 | 2.0 |
| 輸送機械 | 0.6 | 12.7 | 16.0 | -13.1 | -9.9 | 35.0 | — |
| 建設資材 | 3.1 | 6.5 | 0.4 | 2.4 | -0.2 | 7.1 | 0.6 |
| 消費財 | 1.5 | 1.1 | 5.7 | 3.3 | 0.8 | -0.7 | -1.8 |
| 耐久消費財 | 0.5 | 6.6 | 10.5 | 6.5 | 12.7 | -2.0 | -1.6 |
| 非耐久消費財 | 1.4 | -1.3 | 4.6 | 2.1 | -2.5 | -1.9 | -2.6 |
| 生産財 | 4.3 | 3.5 | 3.1 | 3.4 | 0 | 2.2 | -1.6 |

(注) 通産省調べ、43年2月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

影響しているものとみられ、これを除いた実勢では微減程度と推定される。

(在庫——増勢持続)

1月の鋳工業製品在庫(季節変動調整済み)は、+1.3%の増加をみた。増加率は昨年9月以降の増勢からみるとやや小幅にとどまったが、これには非耐久消費財の一時的とみられる減少が大きく響いており、大勢として昨秋来の上昇テンポに変わりはないとみられる。

特殊分類別にみると、まず一般資本財は発送配電機器、電動機等の増加から+1.1%、資本財輸送機械はトラック、大型乗用車等を中心に+8.6%となったため、資本財全体では前月に引き続き+2.1%の増加となった。また、建設資材は鉄骨、橋りょう等を中心に+3.4%、生産財は鉄鋼、非鉄、化学等の増加を主因に+2.3%といずれもやや大幅に増加した。反面、消費財では耐久消費財(-0.9%)が二輪自動車や時計等を中心に、また非耐久消費財(-0.4%)が食料品、たばこ、写真感光材料、石油製品を中心に、それぞれ減少したため、全体では-1.1%の減少となった。

1月の製品在庫率は、出荷の大幅増加を映じて前月比-2.2%の低下を示した(在庫率指数は85.7)

が、これは船舶の大幅出荷増が計算にはいっているため、これを除いた実勢では前月比微落にとどまる(船舶を除いた出荷指数によって在庫率指数を試算すると、12月86.7、1月86.4)。特殊分類別にみると、資本財輸送機械が上記特殊事情により大きく低下し、また建設資材が若干低下したほかは、各財とも小幅ながら上昇した。

なお、2月の鋳工業製品在庫(季節変動調整済み)は、速報ベースで+2.4%と前月の増加幅(+1.3%)を上回ったが、これは夏物家電製品を中心に耐久消費財が増加したほか、各財とも増加したためである。また、製品在庫率は船舶の出荷減(推定)が大きくひびいて前月比+4.9%と大きく上昇した。

鋳工業製品在庫の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

| | 42年 | | | | 42年 | 43年 | |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 3月 | 6月 | 9月 | 12月 | 12月 | 1月 | 2月 |
| 鋳指数 | 108.8 | 111.2 | 115.9 | 124.2 | 124.2 | 125.8 | — |
| 前期(月)末比 | 3.4 | 2.2 | 4.2 | 7.2 | 1.8 | 1.3 | 2.4 |
| 前年同期(月)末比 | 3.5 | 6.5 | 9.7 | 18.0 | 18.0 | 19.0 | 20.3 |
| 製品在庫率指 | 86.1 | 83.0 | 83.0 | 87.6 | 87.6 | 85.7 | — |
| 投資財 | 2.3 | 4.9 | 7.2 | 2.7 | 2.5 | 1.0 | 0.2 |
| 資本財 | 1.2 | 1.2 | 6.5 | 7.2 | 4.3 | 2.1 | -1.0 |
| 同(輸送機械を除く) | 0.4 | 0.5 | 7.1 | 6.9 | 5.3 | 1.1 | -7.6 |
| 輸送機械 | 4.9 | 3.8 | -1.4 | 14.8 | 2.8 | 8.6 | — |
| 建設資材 | 8.7 | 6.4 | 6.8 | -2.8 | -0.2 | 3.4 | 2.1 |
| 消費財 | 5.0 | 1.4 | 2.2 | 10.1 | 2.0 | -1.1 | 5.4 |
| 耐久消費財 | 18.1 | 2.7 | 0.2 | 9.2 | -3.2 | -0.9 | 8.0 |
| 非耐久消費財 | -4.7 | 1.6 | 4.9 | 9.9 | 4.5 | -0.4 | 0.6 |
| 生産財 | 2.3 | 2.4 | 4.5 | 6.1 | 1.7 | 2.3 | 1.2 |

(注) 通産省調べ、43年2月は速報。
前年同期(月)末比は原指数による。

メーカーの原材料在庫(40年基準に改訂、季節変動調整済み)は、12月に+1.6%とやや大きくふえたあと、1月(速報)は+0.9%の増加となった。特殊分類別にみると、国産分が+0.5%とここ数ヶ月来の微増傾向を持続したほか、前月大幅に増加(+6.9%)した輸入分は当月は鉄鉱石、非鉄鉱石(鉛、ニッケル)、工業塩等の増勢が鈍化したた

め+0.8%の小幅増加となった

原材料消費(40年基準に改訂、季節変動調整済み)は、12月+1.0%のあと、1月(速報)は+2.8%とかなり上伸した。業種別にみると、船舶、窯業が減少となったほかは増加を示し、とくに金属製品、非鉄金属、機械(船舶を除く)の増加が著しい。

以上のような原材料在庫、消費の動きを映じて、1月の原材料在庫率は-1.8%(在庫率指数88.3)と反落した。特殊分類別にみると、輸入分製品原材料がやや上昇したほかはすべて下落した。とくに、輸入分素原材料在庫は前月大幅に上昇したあとだけに-2.6%の下落となったが、その水準は10、11月に比べてなお高く、総じて不足感はうかがわれない。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節変動調整済み、前期(月)末比増減率・%)

| | 42年 | | | 42年 | | 43年 1月 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| | 6月 | 9月 | 12月 | 11月 | 12月 | |
| 在庫指数 | 125.2 | 127.9 | 130.0 | 127.9 | 130.0 | 131.3 |
| 前期(月)末比 | 8.1 | 2.2 | 1.6 | 0.6 | 1.6 | 0.9 |
| 国産分 | 7.8 | 3.8 | 0.3 | 0.5 | 0.2 | -0.5 |
| 素原材料 | 13.6 | 5.4 | 1.0 | 1.8 | 1.9 | 0.1 |
| 製品原材料 | 6.2 | 3.7 | 0.4 | 0.3 | -0.6 | 0.3 |
| 輸入分 | 9.6 | -3.3 | 6.0 | 1.7 | 6.9 | 0.8 |
| 素原材料 | 9.2 | -3.2 | 6.1 | 2.2 | 6.7 | 0.4 |
| 在庫率指数 | 90.6 | 88.9 | 90.0 | 89.4 | 90.0 | 88.4 |
| 国産分 | 88.5 | 88.2 | 88.4 | 89.3 | 88.4 | 86.5 |
| 素原材料 | 92.7 | 94.5 | 100.8 | 97.8 | 100.8 | 99.0 |
| 製品原材料 | 88.5 | 88.1 | 87.6 | 89.4 | 87.6 | 85.5 |
| 輸入分 | 100.3 | 92.3 | 94.8 | 88.7 | 94.8 | 92.6 |
| 素原材料 | 101.5 | 94.2 | 97.2 | 91.2 | 97.2 | 94.7 |

(注) 通産省調べ、43年1月は暫定。

12月の販売業者在庫(35年基準、季節変動調整済み、速報)は、前月比-0.5%と41年11月以来13ヵ月ぶりに微減となった。この結果、10~12月の在庫増加は+2.3%と4~6月(+11.8%)、7~9月(+11.4%)に比べてかなり小幅にとどまった。これは、繊維(売れ行き好調)、鉄鋼(間屋筋の買控え)、石油等が減少を示したことによるものであ

る。12月の動きを財別にみると、製品在庫は自動車、鋼材が増加したものの、織物、石油の減少が大きく響いて-0.4%、素原材料も石炭、綿花、スフ、生ゴム等を中心に-4.2%とそれぞれ減少した。

なお、商業動態統計によると、10~12月の商業在庫(季節変動調整済み)の増加は+3.4%と4~6月(+2.5%)、7~9月(+2.1%)の増加幅を上回っており、10~12月の流通在庫投資は増加をみたものと考えられる。

販売業者在庫の推移

(季節変動調整済み、前期(月)末比増減率・%)

| | 42年 | | | 42年 | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 6月 | 9月 | 12月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 総合指数 | 238.7 | 265.8 | 271.8 | 269.3 | 273.1 | 271.8 |
| 前期(月)末比 | 11.8 | 11.4 | 2.3 | 1.3 | 1.4 | -0.5 |
| 素原材料 | 15.0 | -3.2 | 3.0 | 8.0 | -0.5 | -4.2 |
| 製品 | 11.2 | 13.8 | 1.6 | 0.9 | 1.1 | -0.4 |

(注) 通産省調べ、12月は暫定。

(設備投資——先行指標は鈍化)

設備投資とほぼ一致した動きを示すとみられる一般資本財出荷の伸び率は、例月かなり大きなフレを示しているが、ならしてみると依然かなりの増加を示しており、設備投資の増加基調にみるべき変化が生じつつあるとは認められない。一方、先行指標である機械受注額(海運を除く民需、季節変動調整済み)は、12月18.5%減のあと、1月は+5.1%と再び増加したが、これは電力会社の原子力発電設備一括発注という特殊事情によるところが大きく(このため海運を除く非製造業は+48.9%)、製造業では前月(-21.7%)に引き続き-19.7%の大幅減となった。業種別にみると、製造業では食品が微増したほかは軒並み減少、とくに石油・石炭製品、自動車工業からの受注著減が目だっている。一方、非製造業では、前記原子力発電設備関係から電力が大幅に増加したが、建設業や陸運からの受注は減少した。また2月の機械受注額は、電力向けの反動減(前月比76%減)を主

因に-17.0%とかなりの減少を示した。このように電力向けによる月々のフレをならして考えると、機械受注は昨年末以降頭打ちになったものとみられるが、12月実施の機械受注見通し調査(1~3月前期比2割減)で予想されたほどの減勢は示しておらず、また今後についても大幅な落込みを予想する向きは少ない。2月の動きを業種別にみると、製造業では紙・パルプ、自動車の減少にもかかわらず、食品、鉄鋼、造船等からの発注が増加したため、全体では+10.7%とかなりの増加となった。一方、非製造業では電力の減少を中心に-33.6%と大幅な減少を示した。

需要先別機械受注の推移

(季節変動調整済み、月平均、単位・億円)

| | 42年 | | | 43年 | | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 4~6月 | 7~9月 | 10~12月 | 12月 | 1月 | 2月 |
| 民 需 | 1,340 | 1,353 | 1,550 | 1,354 | 1,441 | 1,257 |
| | (13.6) | (1.0) | (14.5) | (-19.6) | (-6.4) | (-12.7) |
| 同/海運を 除く | 1,300 | 1,212 | 1,447 | 1,285 | 1,350 | 1,121 |
| | (22.6) | (- 6.7) | (19.3) | (-18.5) | (5.1) | (-17.0) |
| 製 造 業 | 787 | 756 | 917 | 781 | 627 | 695 |
| | (24.8) | (- 3.9) | (21.2) | (-21.7) | (-19.7) | (10.7) |
| 非 製 造 業 | 566 | 600 | 621 | 562 | 838 | 556 |
| | (5.7) | (5.8) | (3.7) | (-12.8) | (49.0) | (-33.6) |
| 同/海運を 除く | 520 | 452 | 532 | 509 | 757 | 419 |
| | (23.5) | (-13.0) | (17.5) | (- 8.8) | (48.9) | (-44.6) |

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

◇商品市況は主力商品を中心に総じて軟調を持続

最近の商品市況をみると、鉄鋼はほぼ全品目にわたってジリ安歩調を続け、繊維も3月にはいって軟化、また銅も2月に上昇したあと反落を示すなど主力商品がそろって軟化し、また紙、化学等も大勢軟調を持続した。もっとも、この間石油は、寒波再来の影響などから灯油を中心に反発、セメント、木材等も引き続き強含みに推移した。

このように、総じて軟化傾向が続いている背景をみると、従来からの需要先細り懸念に加え、年度末を控えていることもあってここへ来て取引先に対する信用懸念がやや強まり、このため流通段階や実需家の手当て態度が一段と慎重化してきた

ことがあげられる。たとえば、鉄鋼では懸念された関連業界における弱体企業の経営行きづまりが一部で表面化、このため条鋼類を中心に警戒気運が強まっており、また繊維でも二次加工業者や小売店の倒産などをながめて、機屋の原料買控え傾向が強まっている。この間、末端段階の売れ行きをみると、条鋼類、非鉄、洋紙等一部に若干頭打ちの気配がみられないでもないが、大勢としてみると格別の変化はなく、依然として根強い増勢を示している。一方、供給面をみると、綿糸、木材等一部の商品では供給力が伸び悩みを続けているが、鉄鋼、化学等では新設備の稼働による需給の引きゆるみや稼働見越しによる先安感が生じており、生産調整等の市況対策にも一部で足並みの乱れが表面化している。

以上のように、需給地合いは全体としてみると引きゆるみの方向を示しつつあり、したがって、市況も弱含みを続けているが、末端段階における売れ行きが総じてなお根強さを失っていないことなどから、そのテンポはいまのところ比較的ゆるやかなものにとどまっている。

なお、最近における金問題等国際金融情勢緊迫化が主要商品の市況に及ぼした直接的影響をみると、ゴム、綿糸、生糸等の取引所相場が月央に一時値上がりを示したが、中旬末すでに反落しており、総じてさしたる波乱は生じていない。

次に、主要商品別の動きをやや詳しくみると、まず鉄鋼では、条鋼類、鋼板類、亜鉛鉄板ともに下げ足を続け、鋼塊も弱含みとなるなど全面安商状を呈した。これは、①条鋼類では生産が相変わらず漸増し、メーカーの売り急ぎがみられるうえ、鋼板類でも生産調整の不徹底や市況対策に対するメーカーの足並みの乱れが目だつに至っていること、②商社、特約店の仕ぶりが、経営状態の悪い土建業者や一部メーカーの行きづまりなどをながめて一段と慎重化していること、③一部問屋筋には資金繰り対策から手持玉を売り急ぐ動きもみられたこと、④需要業界の手当ても先安感などから手控えられていること、などによるものとみ

られる。繊維では、3月にはいつ綿糸が軟化に転じたほか、人絹糸、スフ糸、そ毛糸、生糸等も値下がりを示すなど総じて軟化した。綿糸の反落は、取引規制の強化で投機的な値動きが影をひそめ、かわって一部に相場頭打ち感が台頭してきたことによるものとみられる。生糸や人絹糸等では、関連弱体業者の倒産などをながめて、問屋、機屋の手当て控えが一段と強まった模様である。また非鉄では、銅は電線、伸銅等需要業界が買い控えている一方、設備能力の増加に伴い山元の増産が続いているため、海外相場の高値波乱にもかかわらず軟化した。また、鉛は、中小ユーザーの手当て慎重化や取引の小口化から弱含み、鉛も市況は保合い圏内の小浮動ながら、人气的には増設設備の稼働を控えているためやや弱い。

次に、石油は、2月の寒波再来の影響で灯油が反発商状を呈したのが目だったほか、C重油も湯水による電力向け需要増から強含み、軽油も灯油精製の増加により玉不足ぎみとなって堅調に推移

した。ただ、こうした中質重油の需給引き締まりは、いずれかといえば一時的なものともみられている。一方、セメントでは、官公需、民需とも引き続き高水準で推移しているため、荷動きは依然活発で、市況も引き続き強保合いとなった。木材では、国内原木が慢性的な品薄に加え、山元の高唱えが続いているため引き続き強含み、また製材も、春需の出足は出遅れぎみながら、ひのき材を中心に品薄状態が続いており、市況は強保合いに推移した。反面、化学工業製品は、基礎薬品類、合成樹脂とも弱含みに推移した。すなわち、基礎薬品類では、メタノール、硫酸が引き続き弱含みとなったほか、カセイソーダ、カーバイドも頭打ち傾向を強め、合成樹脂ではポリエチレンをはじめほぼ全品目にわたって弱含みとなった。紙についてみると、洋紙は、春需が期待されたほどの出足を示さずほぼ全品種にわたって弱含み、板紙も、品不足のシュート・ライナーが強含んだ以外は総じて軟弱商状を呈した。この間、砂糖は、需要期

卸売物価指数の推移

(単位・%)

| | ウエ イト | 下降期 (ピーク 38/11) 38/11 →40/7 | 上昇期 (ボトム 40/7) 40/7 →43/2 | 最近の推移 | | | | | | | |
|------------|----------|--------------------------------------|------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | 42年 | | 43年 | | 43年2月 | | | 43年3月 |
| | | | | 12月 | 1月 | 2月 | 上旬 | 中旬 | 下旬 | 上旬 | |
| 総平均 | 100.0 | - 0.6 | + 6.1 | + 0.1 | 保合 | + 0.2 | 保合 | + 0.1 | + 0.2 | 保合 | |
| 食料品 | 15.7 | - 0.5 | + 9.7 | + 0.6 | - 0.5 | + 0.1 | 保合 | + 0.2 | + 0.2 | - 0.1 | |
| 繊維品 | 10.7 | - 7.6 | + 11.4 | - 0.5 | + 0.9 | + 0.6 | 保合 | - 0.1 | + 0.6 | - 0.2 | |
| 鉄鋼 | 9.7 | - 3.6 | - 0.9 | - 0.8 | - 0.8 | - 0.5 | - 0.2 | 保合 | - 0.3 | - 0.5 | |
| 非鉄金属 | 4.4 | + 18.9 | + 19.3 | + 0.3 | - 0.9 | + 3.0 | + 0.2 | + 1.8 | + 2.5 | + 2.3 | |
| 金属製品 | 3.8 | + 4.2 | + 4.6 | - 0.1 | 保合 | 保合 | 保合 | 保合 | 保合 | + 0.1 | |
| 機械器具 | 22.1 | - 0.6 | + 1.1 | + 0.1 | + 0.1 | 保合 | 保合 | 保合 | 保合 | + 0.1 | |
| 石油・石炭 | 5.6 | + 1.3 | 0.0 | + 1.1 | + 0.1 | - 0.2 | - 0.2 | + 0.3 | - 0.4 | - 0.5 | |
| 木材・同製品 | 6.2 | - 2.8 | + 29.7 | + 0.2 | + 1.2 | + 0.3 | + 0.1 | - 0.1 | + 0.1 | + 0.5 | |
| 窯業製品 | 3.0 | - 1.0 | + 7.1 | + 0.3 | 保合 | + 0.1 | - 0.1 | + 0.1 | 保合 | + 0.2 | |
| 化学品 | 7.6 | + 1.9 | - 5.1 | + 0.2 | - 0.2 | - 0.3 | - 0.1 | 保合 | - 0.2 | 保合 | |
| 紙・パルプ | 3.4 | - 0.1 | + 2.5 | - 0.1 | - 0.3 | - 0.1 | + 0.1 | - 0.1 | - 0.1 | - 0.1 | |
| 雑品目 | 7.9 | + 1.1 | + 6.3 | + 0.3 | - 0.1 | 保合 | 保合 | - 0.1 | + 0.2 | + 0.1 | |
| 工業製品 うち | 82.0 | - 1.2 | + 3.8 | 保合 | 保合 | + 0.1 | 保合 | 保合 | + 0.2 | + 0.1 | |
| 大企業性 | 59.6 | | + 1.3 | - 0.1 | 保合 | 保合 | | | | | |
| 中小企業性 | 21.0 | | + 11.0 | + 0.1 | + 0.1 | + 0.4 | | | | | |
| 非工業製品 | 18.0 | + 1.3 | + 16.4 | + 0.4 | + 0.1 | + 0.3 | - 0.1 | + 0.4 | + 0.4 | - 0.2 | |

(注) 本行調べ、40年基準指数による。

入りを控え問屋の売り腰が強まったほか、4～9月中にも生産調整が続行される見通しとなったため、3月にはいってやや上昇した。

(卸売物価——微騰)

本行卸売物価は、1月に久方ぶりに保合いとなったあと2月に前月比+0.2%と小幅ながら再騰したが、これは、主として海外相場の急騰を映じた銅系非鉄(銅鉱、銅地金、伸銅品)の反騰によるものである。このほかでは、繊維(綿織物、スフ糸)、木材がやや上昇したものの、一方、鉄鋼は条鋼類を中心に全面安、化学品も下落した。このため、工業製品指数も1月保合いのあと+0.1%と微騰した。

なお、3月にはいってからの動きをみると、上旬は前旬比保合い、中旬は同-0.1%と頭打ち気配をみせている。

(消費者物価——統騰)

消費者物価(東京)は、1月に前月比+0.8%と

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

| | ウエ イト | 前年 上昇率 | | 最近の推移 | | | 最 近 の 前 月 同 比 | | |
|--|--|---|-----------|-------|------|------|---------------------------------|-------|-------|
| | | 41年 平均 | 42年 平均 | 42年 | | 43年 | | | |
| | | | | 12月 | 1月 | 2月 | | | |
| 消 費 者 物 価 | 東 京 | 総 合 (季 節 商 品 を 除 く) | 100.0 | +4.8 | +4.1 | +0.4 | +0.8 | +0.4 | + 5.0 |
| | | | 91.4 | +5.4 | +3.5 | +0.5 | +0.1 | +0.1 | + 5.3 |
| | | 食 料 | 40.9 | +2.7 | +5.0 | +0.3 | +1.9 | +1.3 | + 7.2 |
| | | 住 居 | 10.7 | +6.0 | +4.3 | +0.4 | +0.1 | 保合 | + 2.7 |
| | | 光 熱 | 4.5 | +0.2 | -0.2 | +0.3 | -0.2 | 保合 | + 1.0 |
| | | 被 服 雑 費 | 13.0 | +4.3 | +2.8 | -0.1 | -0.5 | -0.4 | + 3.8 |
| | | 31.0 | +8.2 | +4.0 | +1.0 | +0.3 | 保合 | + 4.0 | |
| 全 国 | 総 合 (季 節 商 品 を 除 く) | 100.0 | +5.1 | +4.0 | +0.7 | +0.8 | | + 5.3 | |
| | | 91.4 | +5.4 | +3.4 | +0.6 | +0.1 | | + 5.1 | |
| 全 日 本 市 場 上 | 総 合 (季 節 商 品 を 除 く) | 100.0 | +5.1 | +3.9 | +0.7 | +0.8 | | + 5.2 | |
| | | 91.3 | +5.5 | +3.3 | +0.6 | +0.1 | | + 5.1 | |
| 小 売 物 価 (東 京) | 総 平 均 (生 鮮 食 品 を 除 く) | 100.0 | +2.3 | +3.1 | +0.4 | +0.4 | +0.6 | + 4.0 | |
| | | 94.3 | +2.2 | +2.5 | +0.3 | +0.2 | +0.4 | + 4.3 | |
| 輸 入 物 価 (輸 入 物 価 の 約 束 条 件 に よ り) | 輸 入 | | +0.1 | +0.4 | 保合 | 保合 | +0.2 | + 0.5 | |
| | 輸 出 | | +2.1 | -1.1 | +0.4 | +0.5 | +0.5 | + 1.9 | |
| | 交 易 条 件 | | -2.0 | +1.5 | -0.4 | -0.4 | -0.3 | - 1.3 | |

大幅上昇を示したあと2月も同+0.4%と続騰した。これは主として野菜、くだもの、乳卵等の値上がりを映じた食料の高騰によるもので、その他の費目では、被服費が冬物衣料の値下がりから微落、住居費、光熱費、雑費等も久方ぶりに前月比保合いとなるなど、総じて落ち着いた動きをみせた。このため、季節商品を除いた指数では1月同様前月比+0.1%の上昇にとどまった。

(輸出物価、輸入物価——ともに上昇)

2月の本行輸出物価は、前月比+0.2%の上昇となった。これは、繊維品(綿・スフ・人絹織物)が国内市況を映じて値上がりを受け、機械も船舶のシリ高から続騰したことによるものである。一方、輸入物価は、銅系非鉄の高騰と繊維品(原毛)の続騰から前月比+0.5%と引き続きかなりの上昇を示した。この間、昨夏来一貫して上昇を続けてきた鉱物性燃料は、フレートの反落から8か月ぶりで下落した。なお、以上の結果、交易条件指数(97.4)は、前月比-0.3%の低下となった。

◇外資の流入増加から国際収支はかなりの黒字

2月の国際収支は、長短期外資の流入増から資本収支が大幅な受超となったことを主因に、69百万ドルの黒字となった。経常収支は、49百万ドルの赤字(前年同月は34百万ドルの黒字)と依然不調ながら、昨年10～12月ごろに比べれば貿易収支を中心にかんがりの改善を示している。すなわち、季節調整後の貿易収支は、輸出がますますの水準を維持した一方、輸入が落ち着きみに推移したため、105百万ドルの黒字となった。これは、前月の黒字幅(約150百万ドル)には及ばず、また基礎的収支の安定的な均衡を達成するにはほど遠いが、昨年後半(7～9月は90百万ドル弱、10～12月は50百万ドル弱の黒字)に比べればかなりの好転といえる。貿易外収支は、海上運賃の下落に伴い運輸関係収支の悪化の度は多少弱まってきているが、特許料の支払が集中したことなどから122百万ドルの逆調と高水準の赤字を続けている。次に資本収支では、長期資本が外債の発行、インパクト・ローンの取入れ増高により14百万ドルの黒

(注) 1. 消費者物価は総理府調べ、小売物価、輸出入物価は本行調べ。
2. 40年基準。

字となったうえ、短期資本もBCユーザンス利用の引き続き増加から75百万ドルの受超となった。

一方、金融勘定では、輸出手形の買持増加を主因に為替銀行の対外ポジションが好転したほか、外貨準備も増加した(26百万ドル増)。なお、この間ユーロ・ダラーは若干の流入超となった。

国際収支

(単位・百万ドル)

| | 42年 | | | 42年 | 43年 | | 前年 同月 |
|------------|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|-----------|
| | 4~6月 | 7~9月 | 10~12月 | 12月 | 1月 | 2月 | |
| 経常収支 | △58 | 46 | 7 | 69 | △272 | △49 | 34 |
| 貿易収支 | 57 | 150 | 130 | 212 | △144 | 80 | 121 |
| 輸出 | 832 | 891 | 945 | 1,072 | 645 | 889 | 788 |
| 輸入 | 775 | 741 | 816 | 860 | 789 | 809 | 667 |
| 貿易外収支 | △98 | △95 | △109 | △115 | △117 | △122 | △77 |
| 移転収支 | △17 | △9 | △14 | △28 | △11 | △7 | △10 |
| 長期資本収支 | △61 | △74 | △71 | △21 | △54 | 14 | △41 |
| 基礎的収支(注1) | △118 (△74) | △29 (△93) | △64 (△146) | 48 (△142) | △326 (△28) | △35 (△10) | 7 (23) |
| 短期資本収支(注2) | 62 | 26 | 36 | 42 | 33 | 75 | 17 |
| 誤差脱漏 | △12 | 8 | △4 | △15 | 11 | 29 | 4 |
| 総合収支 | △69 | 5 | △32 | 75 | △282 | 69 | 14 |
| 金融勘定(注3) | △69 | 5 | △32 | 75 | △282 | 69 | 14 |
| 外貨準備増減 | △1 | △17 | △6 | 42 | △33 | 26 | △2 |
| その他 | △68 | 22 | △26 | 33 | △249 | 43 | 16 |

(注1) カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 (注2) 金融勘定に属するものを除く。
 (注3) 金融勘定の△印は純資産の減少。
 各期月平均。

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

| | 国際収支 | | | 通関 | | 信用状 | | 輸出 認証 | 輸入 承認 |
|--------|------|-----|----------|-----|-------|-----|-----|----------|----------|
| | 輸出 | 輸入 | 貿易 易り | 輸出 | 輸入 | 輸出 | 輸入 | | |
| 42年 | | | | | | | | | |
| 1~3月 | 831 | 688 | 143 | 850 | 903 | 671 | 390 | 891 | 859 |
| 4~6月 | 840 | 739 | 101 | 858 | 942 | 678 | 379 | 877 | 958 |
| 7~9月 | 863 | 777 | 86 | 887 | 989 | 695 | 382 | 908 | 972 |
| 10~12月 | 872 | 824 | 48 | 887 | 1,065 | 732 | 377 | 931 | 1,078 |
| 42年10月 | 887 | 801 | 86 | 905 | 1,025 | 724 | 375 | 901 | 912 |
| 11月 | 855 | 820 | 35 | 876 | 1,065 | 757 | 377 | 945 | 1,463 |
| 12月 | 874 | 852 | 22 | 880 | 1,106 | 716 | 379 | 946 | 859 |
| 43年1月 | 962 | 808 | 154 | 990 | 1,041 | 774 | 393 | 1,018 | 779 |
| 2月 | 904 | 799 | 105 | 917 | 1,006 | 769 | 396 | 1,009 | 986 |

(注) 季節調整はセンサス局法による。各期月平均。

2月の輸出は、前年同月比+13%とまず順調な伸びを示した。季節調整後では前月を6%下回っているが、これは前月の水準が船舶の引渡し集中などにより特に高かったためで、輸出は大勢として持直しの傾向を続けているとみてよい。商品別の動きをみると、綿・スフ・人絹製品、化学肥料等がこれまでどおり低調をきわめており、船舶も当月は不振であったが、自動車、テープ・レコーダー、鉄鋼等は引き続き好調であり、魚介類も著伸した。魚介類の増加は、例年2~6月にわたって漸次積み出される英国向けさけ・ますかん詰め

輸出信用状の内訳

(単位・百万ドル)

| | 42年 | | | 42年 | | | 43年 | | |
|------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----|----|----|
| | 4~6月 | 7~9月 | 10~12月 | 12月 | 1月 | 2月 | 12月 | 1月 | 2月 |
| 合計 | 689 (+ 3) | 700 (+ 3) | 716 (+ 8) | 740 (+ 1) | 731 (+ 18) | 722 (+ 21) | | | |
| 食料品 | 25 (- 1) | 31 (+ 7) | 32 (+ 6) | 34 (+ 11) | 46 (+ 71) | 27 (+ 7) | | | |
| 水産品 | 16 (- 1) | 23 (+ 9) | 21 (- 3) | 23 (+ 10) | 36 (+ 99) | 16 (- 8) | | | |
| 繊維製品 | 112 (- 4) | 111 (- 15) | 118 (- 7) | 110 (- 25) | 109 (- 3) | 98 (- 6) | | | |
| 綿製品 | 19 (- 24) | 18 (- 38) | 19 (- 25) | 17 (- 38) | 18 (- 13) | 17 (- 8) | | | |
| 化学製品 | 58 (+ 14) | 45 (- 6) | 43 (- 10) | 45 (- 25) | 42 (- 3) | 38 (- 13) | | | |
| 肥料 | 17 (+ 5) | 10 (- 22) | 7 (- 16) | 3 (- 71) | 3 (- 42) | 4 (- 5) | | | |
| 金属製品 | 143 (- 1) | 150 (+ 5) | 153 (+ 14) | 155 (+ 8) | 148 (+ 7) | 171 (+ 42) | | | |
| 鉄鋼 | 132 (- 1) | 140 (+ 7) | 143 (+ 14) | 144 (+ 6) | 139 (+ 10) | 157 (+ 43) | | | |
| 機械 | 203 (+ 9) | 218 (+ 13) | 224 (+ 19) | 242 (+ 17) | 232 (+ 27) | 229 (+ 26) | | | |
| 船舶 | 6 (- 31) | 9 (- 10) | 5 (- 10) | 5 (- 16) | 1 (- 86) | 2 (- 48) | | | |
| 自動車 | 51 (+ 12) | 43 (+ 19) | 59 (+ 38) | 67 (+ 27) | 60 (+ 22) | 71 (+ 51) | | | |
| その他 | 148 (+ 2) | 145 (+ 4) | 145 (+ 6) | 155 (+ 7) | 154 (+ 30) | 159 (+ 29) | | | |
| 米 | 282 (+ 2) | 293 (+ 9) | 308 (+ 18) | 319 (+ 9) | 317 (+ 30) | 332 (+ 38) | | | |
| アジア | 196 (+ 8) | 198 (- 5) | 200 (+ 2) | 203 (- 8) | 197 (+ 5) | 174 (+ 2) | | | |
| 欧州 | 72 (- 2) | 66 (- 4) | 69 (+ 3) | 74 (- 2) | 88 (+ 12) | 74 (+ 12) | | | |
| その他 | 139 (+ 2) | 143 (+ 4) | 139 (+ 0) | 144 (+ 2) | 130 (+ 16) | 143 (+ 18) | | | |

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。各期月平均。

が、本年は同国における輸入制限の実施を懸念して2月にまとめて船積みされたことによるものである。仕向け先別には米国向けの増加が目立つ(前年同月比+31%)が、これには米国における鉄鋼ストライキに備えた鋼材備蓄の動きや、輸入課徴金制実施を懸念しての積み急ぎも若干響いているものとみられる。

先行指標の輸出信用状は、前年同月比+21%と一段と水準を高めた。こうした信用状の動きからみると、輸出は当面比較的順調な推移を示すと思われる。ただ、国際通貨体制の動揺、米国のドル防衛のいっそうの強化など輸出環境がさらに悪化するおそれも少なくなく、輸出の先行きは楽観を

許さない。

2月の輸入は、前年同月比では+21%(昨年10~12月は同+22%)と依然高水準ながら、季節調整後では前月比-1%と前月に引き続き若干の落着きを示した。これは、石炭、木材、機械、一般消費財等依然根強い増勢を続けているものも少なくないが、食料や繊維原料がほぼ前年並みないしそれ以下の水準にとどまっているのに加え、くず鉄、銑鉄等がここ一両月かなり減少してきているためである。

輸入承認は前年同月比+23%と大幅に増加した。ただ、この中には今後数年間に分割して輸入される原子力発電用核燃料分110百万ドルが含まれており、こうした特殊なものを除いてみれば、前年同月比+9%となり、増勢はかなり弱まっているように見受けられる。もっとも、このような増勢の鈍化は主として一部の鉄鋼原料、石油製品等の在庫調整ないし輸入から国産品使用への切替えに基づくものであり、国内生産活動の根強さが続くことになれば、輸入の落着き傾向は定着しえないことにならう。

◇求職倍率、求人充足率の低下傾向続く

企業側の若年労働力不足感は依然根強く、労働省調べの43年3月新卒者への求人は大幅に増加し、求人倍率は、中卒者4.9倍と既往最高となったほか、高卒者も2.8倍と39年に次ぐ水準となった。一般労働力需給についても、依然引き締まりの状態にあり、夏場来一貫して有効求職数が、有効求人数を下回る状態が続いている。

まず、新規求人についてみると、季節調整後前期比で、7~9月+7.8%と大幅増加のあと、10~12月には-2.7%の減少となった。これは、昨年夏場にかけて例年より早めに季節労働者の求人が集中したことの反動によるところが大きいものの、企業の求人態度にも最近はいくぶん落着きが出てきたものと思われる。他方、新規求職は、7~9月-0.9%、10~12月-0.5%と逡減した。このため、有効求職倍率は、7~9月平均0.94倍、10~12月0.88倍と低下を続け、1月には0.84

輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

| | 42年 | | | 42年 | 43年 | |
|------|---------------|--------------|----------------|--------------|--------------|---------------|
| | 4~6月 | 7~9月 | 10~12月 | 12月 | 1月 | 2月 |
| 食料品 | 154 (+7) | 145 (+7) | 171 (+16) | 175 (+3) | 122 (-16) | 130 (-4) |
| 原燃料 | 481 (+20) | 503 (+18) | 628 (+32) | 455 (-16) | 355 (-16) | 454 (+2) |
| 羊毛 | 30 (-15) | 28 (-15) | 31 (-7) | 22 (-42) | 16 (-41) | 27 (-13) |
| 綿花 | 31 (+18) | 32 (+1) | 58 (+93) | 21 (-60) | 25 (-35) | 46 (+10) |
| 鉄鉱石 | 47 (+29) | 49 (+15) | 64 (+49) | 48 (-5) | 23 (-40) | 36 (-10) |
| 鉄鋼くず | 33 (+220) | 27 (+91) | 20 (-14) | 12 (-57) | 6 (-72) | 10 (-56) |
| 非鉄金属 | 21 (+13) | 27 (+20) | 36 (+49) | 29 (+7) | 21 (+8) | 30 (+38) |
| 木材 | 72 (+38) | 80 (+46) | 93 (+53) | 68 (-14) | 44 (-11) | 69 (+33) |
| 石炭 | 27 (+50) | 26 (+25) | 32 (+40) | 29 (+8) | 29 (+26) | 30 (+24) |
| 石油 | 102 (+23) | 109 (+19) | 145 (+41) | 114 (+3) | 100 (-1) | 99 (+0) |
| 化学製品 | 53 (+27) | 56 (+30) | 60 (+22) | 58 (+10) | 50 (+5) | 179 (+299) |
| 機械 | 155 (+171) | 89 (+50) | 109 (+54) | 144 (+68) | 85 (+40) | 111 (+64) |
| 鉄鋼 | 32 (+222) | 38 (+145) | 27 (+5) | 16 (-53) | 16 (-47) | 15 (-56) |
| その他 | 94 (+45) | 102 (+68) | 118 (+60) | 105 (+28) | 79 (+8) | 102 (+36) |
| 合計 | 969 (+35) | 933 (+26) | 1,113 (+32) | 952 (-2) | 707 (-9) | 989 (+23) |

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。各期月平均。

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

| | 新規求人 | | 新規求職 | | 就職 | | * 求職倍率 | |
|------------|------------|-----|------------|-----|------------|-----|-----------|-----|
| | 季調済み前期(月)比 | 前月比 | 季調済み前期(月)比 | 前月比 | 季調済み前期(月)比 | 前月比 | 季調済み | 前月比 |
| 41年 10~12月 | 41.4 | 6.2 | 2.3 | 1.0 | 4.1 | 1.3 | 1.1 (1.7) | 1.2 |
| 42年 1~3月 | 28.4 | 0.2 | 2.1 | 0.9 | 3.9 | 0.7 | 1.3 (1.8) | 1.1 |
| 4~6月 | 24.2 | 4.5 | 7.1 | 3.6 | 0.5 | 2.8 | 1.0 (1.3) | 1.1 |
| 7~9月 | 20.3 | 7.8 | 6.7 | 0.9 | 1.6 | 2.9 | 0.9 (1.2) | 0.9 |
| 10~12月 | 8.6 | 2.7 | 4.3 | 0.5 | 0.8 | 0.4 | 0.8 (1.1) | 0.9 |
| 42年 7月 | 24.0 | 3.4 | 6.1 | 1.2 | 2.2 | 5.6 | 1.0 (1.5) | 1.0 |
| 8月 | 20.4 | 2.4 | 8.5 | 0.9 | 0.0 | 0.0 | 0.9 (1.2) | 0.9 |
| 9月 | 18.2 | 1.1 | 5.0 | 1.2 | 2.4 | 1.3 | 0.8 (1.1) | 0.9 |
| 10月 | 5.7 | 7.2 | 5.3 | 0.3 | 8.3 | 1.9 | 0.8 (1.0) | 0.9 |
| 11月 | 11.9 | 6.4 | 6.1 | 0.6 | 2.6 | 3.8 | 0.8 (1.0) | 0.9 |
| 12月 | 8.8 | 2.6 | 3.0 | 2.2 | 4.2 | 2.0 | 1.1 (1.4) | 0.9 |
| 43年 1月 | 8.4 | 0.4 | 9.6 | 6.0 | 0.9 | 3.4 | 1.1 (1.4) | 0.8 |

(注) 1. *印を除き前年同期(月)比増減率(%),カッコ内は前年同期(月)。
 2. 「求職倍率」は新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」を、新規求人前に前月からの繰越し求人を加えた「有効求人」で除して算出。
 3. 労働省調べ。

失業関係指標

(*印を除き前年同期(月)比増減率・%)

| | 失業保険 | | | | | * 受給率 | | | |
|------------|---------|------------|--------|------------|-----|-------|-----|----------|----------|
| | 離職票提出件数 | 季調済み前期(月)比 | 受給者実人員 | 季調済み前期(月)比 | 受給率 | | | | |
| 41年 10~12月 | - | 1.1 | - | 0.0 | - | 5.5 | - | 1.8 | 2.2(2.4) |
| 42年 1~3月 | - | 3.0 | - | 0.9 | - | 2.1 | 0.5 | 4.1(4.3) | |
| 4~6月 | - | 3.0 | 0.2 | - | 4.5 | - | 2.0 | 3.0(3.2) | |
| 7~9月 | - | 6.4 | - | 4.8 | - | 6.5 | - | 3.1 | 2.4(2.6) |
| 10~12月 | - | 4.2 | 1.2 | - | 7.7 | - | 3.1 | 2.0(2.2) | |
| 42年 8月 | - | 6.5 | - | 1.4 | - | 5.8 | - | 0.2 | 2.4(2.7) |
| 9月 | - | 6.5 | 0.7 | - | 7.4 | - | 1.8 | 2.2(2.5) | |
| 10月 | - | 5.7 | - | 0.7 | - | 5.7 | - | 0.2 | 2.1(2.3) |
| 11月 | - | 5.2 | 1.4 | - | 8.6 | - | 2.1 | 1.9(2.2) | |
| 12月 | - | 3.4 | 2.8 | - | 8.9 | - | 0.8 | 2.0(2.2) | |
| 43年 1月 | - | 10.4 | - | 7.4 | - | 5.2 | 4.2 | 3.4(3.7) | |

(注) 労働省調べ、カッコ内は前年同期(月)。

倍と既往最低となった。この間、就職者数は伸び悩んでおり、求人充足率は7~9月平均12.6%、10~12月平均11.9%と、きわめて低い割合となっている。

常用雇用者数(全産業、季節調整後)は、企業側の新規採用努力や、臨時工の常雇への格上げなどを映じて引き続き増加を続けている。しかし製造業の業種別でみると、輸送用機械、電気機械、金属等重工業関係で増加が目だつ反面、繊維、衣料、木材等では、前年比減少をたどるなど、対照的な動きを見せている。

常用雇用者1人当たり平均の所定外労働時間は、毎月のフレがかなり大きいのが、内容をみると、大企業では小幅ながら増勢を続けている反面、零細企業では伸び悩みの傾向がみられる。総実労働時間は、労働条件の改善を映じた所定内労働時間の減少のため、42年度上期は短縮傾向を示していたが、10~12月は、所定外労働時間が一時的に増加したこともあって、季節調整後前期比で+0.1%と微増を示した。

1人当たり平均現金給与総額(全産業、季節調整後)は、7~9月、10~12月とも前期比+3.0%の増加となった。このところ定例給与はシリ高基調

常用雇用・労働時間指標

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

| | 常用雇用 | | 総実労働時間 | | 所定外労働時間 | | | |
|------------|------------|-----|------------|-----|------------|------|-----|-----|
| | 季調済み前期(月)比 | 前月比 | 季調済み前期(月)比 | 前月比 | 季調済み前期(月)比 | 前月比 | | |
| 41年 10~12月 | 2.2 | 0.5 | 0.3 | - | 0.1 | 12.1 | 2.1 | |
| 42年 1~3月 | 2.3 | 0.8 | 0.5 | 0.3 | 9.9 | 0.6 | | |
| 4~6月 | 2.8 | 1.0 | 0.1 | - | 0.2 | 8.9 | 1.5 | |
| 7~9月 | 3.2 | 1.0 | - | 0.3 | - | 0.3 | 3.5 | - |
| 10~12月 | 3.6 | 0.8 | - | 0.2 | 0.1 | 3.1 | 1.4 | |
| 42年 7月 | 3.2 | 0.2 | 0.0 | - | 0.2 | 4.7 | - | |
| 8月 | 3.3 | 0.4 | - | 1.6 | - | 0.7 | 3.0 | - |
| 9月 | 3.3 | 0.2 | 0.7 | 1.2 | 2.8 | 1.4 | | |
| 10月 | 3.5 | 0.3 | 0.3 | - | 0.5 | 2.2 | - | |
| 11月 | 3.6 | 0.3 | - | 0.1 | - | 0.2 | 3.6 | 1.1 |
| 12月 | 3.7 | 0.2 | - | 0.8 | 0.3 | 3.5 | 0.4 | |
| 43年 1月 | 3.7 | 0.4 | - | 2.7 | - | 1.7 | 2.3 | - |

(注) 労働省調べ。

をたどっているが、特別給与も高水準の年末ボーナスを映じてかなり増加(42年12月および43年1月の特別給与の定例給に対する比率、いわゆる支給率は、製造業で1.61ヵ月分と既往最高)した。

賃 金 指 標

(前年同期(月)比増減率・%)

| | 総 額 | うち | | 実質賃金 (全産業) |
|------------|------|-------------|--------------------|---------------|
| | | 季調済み 前月比 | 定期分 季調済み 前月比 | |
| 41年 10～12月 | 12.0 | 2.0 | 11.3 | 7.5 |
| 42年 1～3月 | 10.2 | 2.7 | 10.9 | 5.8 |
| 4～6月 | 11.7 | 3.8 | 11.7 | 8.7 |
| 7～9月 | 12.2 | 3.0 | 12.0 | 9.3 |
| 10～12月 | 13.5 | 3.0 | 12.2 | 7.5 |
| 42年 7月 | 14.1 | 1.6 | 12.2 | 11.9 |
| 8月 | 10.2 | -0.7 | 11.4 | 6.4 |
| 9月 | 11.5 | 1.7 | 12.1 | 8.3 |
| 10月 | 13.5 | 1.4 | 12.3 | 7.9 |
| 11月 | 12.5 | 0.3 | 12.3 | 6.3 |
| 12月 | 13.8 | 1.4 | 12.2 | 7.7 |
| 43年 1月 | 13.1 | 0.7 | 12.4 | 7.4 |

(注) 労働省調べ。

この間、労働生産性は、前年同期比で+16%内外の増加を示し、賃金の上昇(前年同期比+12～13%)を上回る伸びを続けている。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

| | 労働生産性 | | 産出量 | 労働投入量 | (参考)賃金 | |
|----------|-------|------|------|-------|--------|------|
| | 総合 | 製造工業 | | | 総合 | 製造工業 |
| 41年 4～6月 | 9.8 | 10.0 | 9.8 | 1.3 | 10.5 | 12.0 |
| 7～9月 | 14.2 | 14.7 | 14.1 | 1.1 | 11.7 | 11.0 |
| 10～12月 | 17.7 | 18.7 | 19.5 | 2.0 | 12.0 | 14.3 |
| 42年 1～3月 | 17.7 | 18.8 | 21.0 | 2.2 | 10.2 | 11.4 |
| 4～6月 | 16.4 | 17.1 | 20.5 | 2.9 | 11.7 | 13.8 |
| 7～9月 | 15.9 | 16.4 | 19.6 | 2.5 | 12.2 | 13.4 |
| 42年 5月 | 15.3 | 15.9 | 19.6 | 3.5 | 12.2 | 13.5 |
| 6月 | 16.8 | 17.5 | 21.4 | 3.1 | 11.7 | 15.1 |
| 7月 | 15.4 | 16.0 | 19.0 | 2.8 | 14.1 | 14.7 |
| 8月 | 15.5 | 16.0 | 18.4 | 1.7 | 10.2 | 11.3 |
| 9月 | 16.8 | 17.3 | 21.3 | 3.1 | 11.5 | 13.5 |
| 10月 | 14.6 | 15.5 | 19.6 | 2.9 | 13.5 | 12.5 |
| 11月 | 15.7 | 16.0 | 20.6 | 3.1 | 12.5 | 13.3 |

(注) 生産性本部調べ。